

平成16年3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月25日

上場会社名

第一交通産業株式会社

上場取引所

福岡証券取引所

コード番号

9035

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 亮一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 垂水 繁幸 T E L (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	33,498	(0.8)	1,649	(15.7)	1,296	(13.2)
14年9月中間期	33,241	(2.4)	1,957	(0.2)	1,493	(4.9)
15年3月期	71,458	(2.5)	4,233	(5.2)	3,317	(5.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	140	(75.6)	14	35	-	-
14年9月中間期	574	(40.5)	58	82	-	-
15年3月期	1,065	(5.9)	99	84	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 9,767,419株 14年9月中間期 9,767,488株 15年3月期 9,767,453株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	111,597	15,271	13.7	1,563	54
14年9月中間期	114,130	14,750	12.9	1,510	17
15年3月期	114,355	15,081	13.2	1,534	83

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 9,767,419株 14年9月中間期 9,767,419株 15年3月期 9,767,419株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	270	3,704	754	7,750
14年9月中間期	63	2,984	2,813	11,682
15年3月期	4,026	4,911	703	11,607

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 91社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	70,000	2,500	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円35銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社108社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成15年9月30日現在）により構成）においては、タクシー、不動産、自動車関連、金融、その他の5部門に係る事業を主として行っており、当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結財務諸表提出会社	第一交通産業(株)	第一交通産業(株)			第一交通産業(株)
連結子会社91社	七福第一交通(有) 戸畑第一交通(株) 協栄第一交通(有) 九州第一交通(株) 新協第一交通(有) 早良第一交通(有) 第一交通(株)(福岡) 第一交通(株)(串木野) 平塚第一交通(資) 第一交通(株)(鹿児島) 第一交通(株)(宮崎) 第一交通(株)(大分) みどり第一交通(株) 肥後第一交通(株) 熊本第一交通(株) 第一交通(株)(島原) 徳島第一交通(株) 第一交通(有)(岩国) 第一交通(株)(徳山) 徳山第一交通(有) 福川第一交通(有) 広島第一交通(株) 平和第一交通(株) 第一交通(株)(新生) 富士第一交通(株) 津和野第一交通(株) みなと第一交通(株) 出雲第一交通(株) 第一交通(有)(松江) 米子第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 御坊第一交通(株) 白浜第一交通(株) 熊野第一交通(株) 第一交通(株)(神戸) 御影第一(株) 第一交通(株)(姫路) 大阪第一交通(株)		(株)ミュンヘンオート (株)第一モータース(北九州) 第一マルササービス(株) 第一オートガス(株) 太陽モータース(株) 豊海自動車(株) (株)第一モータース(大阪) 芙蓉第一交通(株)	(株)第一ゼネラルサービス	第一交通サービス(株) 第一観光バス(株) ダイチダイナミックスポーツ(株) 第一オーケイパーキング(株) (株)パーク・スリー 広島第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 大阪第一交通(株) 群北第一交通(株)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結子会社91社	堺第一交通(株) 千成第一交通(株) 第一交通(株)(名古屋) 熱海第一交通(株) 伊豆第一交通(株) 沼津第一交通(株) 第一交通(株)(松本) 第一観光タクシー(株) 明科第一交通(有) 第一交通(有)(高島) 諏訪第一交通(有) 第一交通(有)(佐久) 山梨第一交通(株) 甲州第一交通(株) 大聖寺第一交通(株) 山代第一交通(株) 山中第一交通(株) 太陽第一交通(株) 城南第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 芙蓉第一交通(株) 東京第一ハイヤー(有) 埼玉第一交通(株) 大久保第一交通(有) サン第一交通(有) 県都第一交通(株) 高崎第一交通(株) 群北第一交通(株) 茨城第一交通(有) 観光第一交通(株)(水戸) 安全第一交通(有) 湊第一交通(有) 阿字ヶ浦第一交通(有) 仙台第一交通(株) 構内第一交通(株) 観光第一交通(株)(仙台) 松島ワカバ第一交通(有) 東北第一交通(株) 札幌第一交通(株) 興亜第一交通(株)				

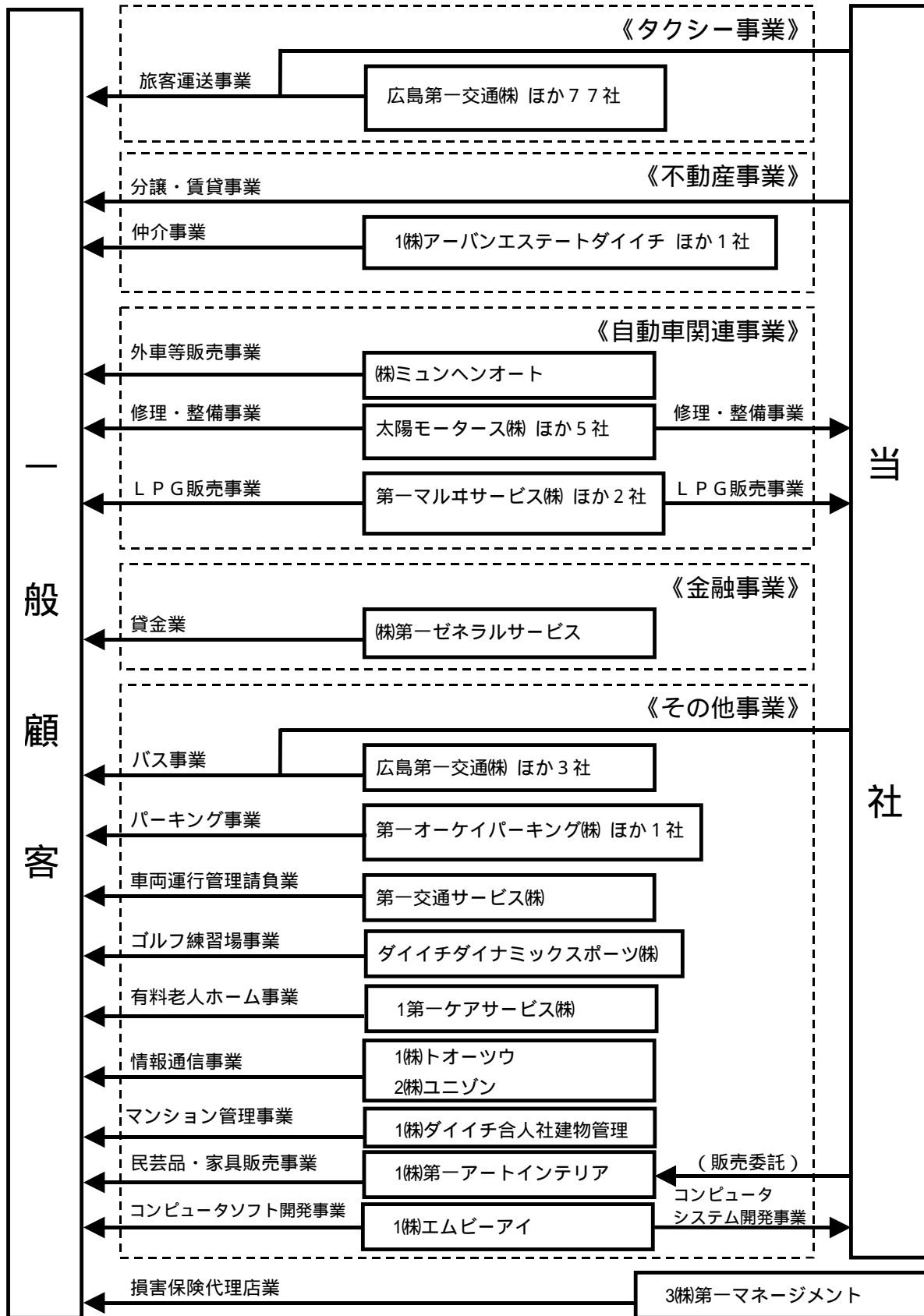
	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
非連結子 会社17社		(株)アーバンエステ ートダイイチ 大分興産(株)			(株)ダイイチ合人社建 物管理 (株)第一アートインテ リア (株)ダイイチ (株)トオーツウ 第一酒販(有) 第一トラベルサービ ス(株) 第一ケアサービス(株) 第一コム(株) 大阪第一トラベル(株) (資)夫婦松酒造店 (株)エムビーアイ 光第一交通(株) 佐野第一交通(株) 第一タクシー(株)(東 京) 第一タクシー(株)(仙 台)
関連会社					(株)ユニゾン
その他の 関係会社					(株)第一マネージメン ト

- (注) 1. 上記事業は、「5. セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。
2. 当中間連結会計期間に第一交通(株)(名古屋)及び東北第一交通(株)の2社を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。
3. 第一オーケイパーキング(株)、(株)パーク・スリー、豊海自動車(株)の3社については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社を含めることとしております。
4. 佐野第一交通(株)については、当中間連結連結会計期間から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。
5. アールジェイ第一販売(株)は平成15年4月1日付でダイイチダイナミックスポーツ(株)に社名変更するとともに、事業の種類別セグメントを自動車関連事業からその他事業に変更しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ 1 非連結子会社 2 関連会社 3 その他の関係会社)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切に作る」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接しご満足頂くことを第一とします。

「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。

社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案して利益配分を決定いたします。この方針の下、当中間期は中間配当金を5円といたします。

また、年2回の株主優待制度により、株主の皆様へは当社グループ会社にて利用可能な「タクシークーポン券」「各種割引券（不動産・自動車・介護・インテリア小物）」「施設利用券」を所有株式数に応じて贈呈しております。

(3) 投資単位の引下げに関する方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び流通の活性化を促進し、個人投資家の拡大を図るため、当社株式の流通性を鑑み、順次投資単位の見直しを行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上の安定的な確保を目標としております。

(5) 中長期的なグループ経営戦略

当社グループは、連結収益及び連結利益の増大を図り、更なる競争力・企業体質を強化するため以下の項目を重点的に推進していきます。

地域密着型ネットワークサービス事業の展開を心がけ、タクシー事業をベースにして他業種との業務提携を進め、収益の向上を図ります。

IT技術の導入による顧客情報管理システムの充実と経費節減を推進します。

今後のタクシー事業における規模拡大については、従来のM&Aに加え、事業所新設や新規増車により行います。また地域展開については、投資対効果の向上を図るため、事業所間の車両移動、さらには既存事業所のスクラップアンドビルドに取組んでまいります。

環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進します。

地域社会に根ざし、快適な生活環境を創造する LANS（ローカル・エリア・ネット・サービス）カンパニーの確立を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値を継続的に高めていくために、透明かつ公正な経営組織の確立、経営の重要事項に対する意思決定の迅速化、業務執行の監督機能強化を通じ、企業の健全性と経営の効率性を追求することが、経営上の重要課題の一つと考えております。

こうしたなかで、取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っておりますが、取締役には、高度な専門知識又は豊富な経験を有する人材を社内から登用し、透明かつ公正な企業活動の充実を図っております。

また、平成4年12月から社外取締役に木村順治が就任し、経営判断に対するアドバイスのほか、取締役の業務執行の監督を行っており、経営の透明性を図っております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、経営の透明性を高めるため監査役4名全員を社外監査役（うち、常勤1名）としており、内部監査体制として監査室を設置し、取締役会をはじめとする各会議体に出席し取締役の業務執行を監視するとともに、随時内部監査を実施し、適正な業務推進が図られているかについてチェックしております。

委員会等設置会社への移行の是非については、今後も重要な課題として継続検討してまいります。当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、経営機構や制度改革を進め、監督と執行の分離を進めていく体制を整えることとしております。

内部統制面におきましては、コンプライアンス重視の観点から「行動憲章」を制定しておりますが、これをより一層充実させるため、関係法令の遵守を再徹底し、高い倫理観をもって業務を執行しております。

また、従来より顧問弁護士、顧問税理士等から必要に応じてアドバイスを受けており、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

平成15年9月30日現在、議決権比率38.14%により筆頭株主である株式会社第一マネージメントは、主要業務として損害保険代理店業を行っております。

当社とは、事務所の賃貸を通じて一定の取引関係があり、今後も取引を継続していく考えであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価の回復や輸出関連企業における業績改善、設備投資への改善傾向等、景気回復への明るさが見受けられました。しかしながら、個人消費につきましては、失業率の高止まりや人件費の抑制といった厳しい環境から、依然として低迷したまま推移しました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同期比0.8%増加し33,498百万円となりました。損益面につきましては、経常利益は前年同期比13.2%減少し1,296百万円となり、中間純利益は特別損失に投資有価証券評価損529百万円等を計上したことにより、前年同期比75.6%減少し140百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

当社グループの主力事業であるタクシー業界におきましては、道路運送法改正に伴う規制緩和以降、サービス面、価格面で他社との差別化を図ろうと競争が激化しておりますが、長引く消費低迷の影響を受け運送収入が伸び悩んでおり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては顧客サービスの充実、同業他社との差別化を図るために以下の取組みに注力しました。

- ・道路運送法改正による飲酒運転への罰則強化や、急な病気等での代行運転需要に備え、全国的に運転代行サービスを推進し、毎月6,000件以上のご利用を頂いております。
- ・在宅介護・移送介助の「第一あんしんサービス」部門では、地域に密着した介護サービスのエリア拡大を図るため、5月から山口県岩国市内にも営業所を開設いたしました。
- ・従来のJALマイレージバンクとの提携に加え、福岡地区においては、6月25日から福岡博多大丸との提携により、ポイントサービスを開始し、大変ご好評を頂いております。
- ・乗務員の労働環境の向上を図るため、同業他社に先駆けて4月から北九州市内に企業内託児所を設置いたしました。

以上により、タクシー業界全体の業況が低迷するなか、連結子会社が前年同期比5社増加したことと規制緩和に伴い増車413台、減車167台を行った結果、純増246台（主に、福岡県、東京都、山口県）を含めて合計で533台増加したこともあり、当中間連結会計期間末の認可台数は5,724台となり、売上高は前年同期比6.1%増加の21,255百万円となりました。

不動産事業

不動産業界におきましては、長期的な景気低迷による雇用不安や個人所得の伸び悩みを背景に消費者の買い控え傾向が強い半面、制度面では税制改正による住宅取得資金贈与の拡充等明るい要素はあるものの、依然として厳しい環境が続いております。

（分譲事業部門）

マンション事業においては、6月に鹿児島地区の「グランドパレスみなと公園通り」、仙台地区の「グランドパレス柳生フェミニナ」、7月に東京地区の「ラコント用賀」「ラコント永福」、8月に北九州地区の「グランドパレスコアステーション苅田」、9月に北九州地区の「グランドパレスエクセルアン足立」「グランドパレスピエーリア安部山公園」をそれぞれ販売開始し、いずれも契約は順調に推移しております。従来のファミリー層をターゲットにしたブランド「グランドパレス」「アーバンパレス」シリーズに加え、東京地区では、単身者やDINKS層をターゲットにした新ブランド「ラコント」シリーズをスタートさせました。マンションでの生活環境が多様化する中、快適生活への配慮としての次世代型通信システムの導入、また、安心した生活を確保するためのセキュリティ設備の強化を講じるなど、設備面の充実にも取り組まれました。

戸建事業においては、北九州地区の「フローラリア四季彩の丘」や「プリモヒルズ宗像」を中心として、顧客の住宅に対するニーズの多様化に柔軟に対応するため、ハウスメーカー各社と業務提携し建築条件を外した分譲宅地販売を行い、また、販売価格を23百万円台に抑えた企画建売住宅販売を行うなど、販売拡大を推進しております。

以上の結果、売上高は東京都区内の分譲マンションを中心に完成引渡しが行われましたが、前年同期に比べ新規竣工物件が少なかったこともあり、前年同期比22.5%減少の6,572百万円となりました。

（賃貸事業部門）

不動産賃貸業界では、景気低迷の影響によりテナントの退去や賃料値下げの要望が増加しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は8月に神奈川県横浜市内の高収益物件2棟の買収や北九州市内での管理物件の増加を図るとともに、賃料滞納者への早期対応により、空室期間の短縮、入居率の向上を図りました。

その他、前連結会計年度における東京都港区・神奈川県横浜市・大阪府大阪市での賃貸ビルの増加により、売上高は前年同期比8.0%増加し1,386百万円となりました。

なお、不動産事業全体の売上高は、前年同期比18.5%減少の7,959百万円となりました。

自動車関連事業

自動車販売業界においても、長期的な景気低迷による個人所得の伸び悩みを背景に消費者の買い控え傾向が強く、輸入自動車業界では特に大型車において厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、小型車のMINI車の販売が好調に推移した一方で、モデルチェンジ前のBMW車の販売苦戦とランドローバー車の販売を取り止めたことによる売上減となりましたが、自動車整備部門の売上が増加したことに伴い、自動車関連事業全体の売上高は前年同期比0.6%増加の1,858百万円となりました。

金融事業

貸金業界においては、貸付上限金利の改正見送りの確定、また貸出先の内容悪化や利息制限法による利息返還請求の増加による予想外のリスクが発生し、厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、不良債権の抑制に注力し、厳正なる与信審査を実施する一方、新規開拓、不動産抵当ローン貸出強化に取り組んでまいりました。この結果、営業貸付金残高は不動産抵当ローンを中心に前年同期比1,747百万円増加の11,743百万円となりましたが、前期末以降に不動産抵当ローンの大口繰り上げ返済及び約定回収により、2,038百万円の減少となっております。一方、売上高は繰り上げ返済に伴う解約手数料収入の増加等により、前年同期比10.1%増加の1,079百万円となりました。

その他事業

その他事業においては、当中間連結会計期間から第一オーケイパーキング(株)他1社を連結の範囲に含めたこと等により、前年同期比121.0%増加の1,345百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が696百万円と前年同期に比べ715百万円の減益となり、その他営業債権の減少、仕入債務の減少、有形固定資産の増加による支出を中心に前連結会計年度末に比べ3,856百万円減少し、7,750百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間は270百万円(前年同期は63百万円)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益696百万円(同 1,411百万円)のほか、営業債権の減少による収入3,255百万円(同 780百万円)、仕入債務の減少による支出3,953百万円(同 3,437百万円)、タクシー車両の減価償却、M & Aによる営業権及び連結調整勘定の償却を中心とする償却費用1,398百万円(同 1,377百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間は3,704百万円(前年同期は2,984百万円)となりました。これは、主に営業車両の取得及び賃貸ビルの取得を始めとする有形・無形固定資産の取得による支出3,924百万円(同 3,182百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間は754百万円(前年同期は2,813百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入の実行による収入11,562百万円(同 12,372百万円)、長期借入金の約定弁済による支出10,304百万円(同 9,324百万円)及び短期借入金の返済(純減)による支出1,860百万円(同 160百万円)によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月中間期
自己資本比率(%)	12.6	13.2	13.7
時価ベースの自己資本比率(%)	14.1	14.6	15.0
債務償還年数(年)	10.6	19.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	2.9	0.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

通期の業績の見通しにつきましては、企業を中心に緩やかな回復の兆しが見られるものの、個人消費の本格的な回復にはまだ時間がかかるものとみられ、同一業界内でも明暗が分かれるものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループにおいては、お客様本意のサービスと顧客満足を視野に入れた付加価値の充実を引続き図ってまいります。

以上により連結売上高は70,000百万円、連結経常利益は2,500百万円、なお、投資有価証券評価損及び厚生年金基金制度からの一部脱退に伴う特別損失を見込み、連結当期純損失は150百万円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	15,616		11,142		15,072	
2. 受取手形及び営業 未収金	2	13,170		13,426		16,558	
3. たな卸資産	2	23,979		20,536		20,000	
4. その他		2,198		2,590		2,390	
5. 貸倒引当金		339		294		275	
流動資産合計		54,627	47.9	47,400	42.5	53,746	47.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	13,488		15,629		14,024	
2. 土地	2	31,515		34,400		32,251	
3. その他		2,547	41.7	2,939	47.5	2,596	42.7
(2) 無形固定資産		1,659	1.4	1,189	1.0	1,228	1.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,322		2,329		2,375	
2. 長期貸付金		1,607		1,463		1,676	
3. 再評価に係る繰 延税金資産		2,287		2,143		2,143	
4. その他		4,728		5,065		4,956	
5. 貸倒引当金		654	9.0	964	9.0	643	9.2
固定資産合計		59,503	52.1	64,197	57.5	60,609	53.0
資産合計		114,130	100.0	111,597	100.0	114,355	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		8,261		4,652		8,281	
2. 短期借入金	2	31,411		27,187		29,947	
3. 賞与引当金		474		491		465	
4. その他	2	4,613		4,941		5,848	
流動負債合計		44,760	39.2	37,273	33.4	44,542	39.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	48,628		51,576		48,036	
2. 退職給付引当金		1,731		2,940		2,136	
3. 役員退職慰労引当 金		932		1,005		972	
4. その他		2,433		2,538		2,655	
固定負債合計		53,725	47.1	58,060	52.0	53,800	47.0
負債合計		98,485	86.3	95,334	85.4	98,342	86.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		894	0.8	991	0.9	931	0.8
(資本の部)							
資本金		2,020	1.8	2,020	1.8	2,020	1.8
資本剰余金		2,207	1.9	2,207	2.0	2,207	1.9
利益剰余金		13,979	12.3	14,197	12.7	14,313	12.5
土地再評価差額金		3,154	2.8	3,114	2.8	3,114	2.7
その他有価証券評価 差額金		234	0.2	28	0.0	277	0.2
自己株式		67	0.1	67	0.0	67	0.1
資本合計		14,750	12.9	15,271	13.7	15,081	13.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		114,130	100.0	111,597	100.0	114,355	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			33,241	100.0		33,498	100.0		71,458	100.0
売上原価			27,100	81.5		27,716	82.7		58,839	82.3
売上総利益			6,141	18.5		5,781	17.3		12,618	17.7
販売費及び一般管理 費	1		4,184	12.6		4,132	12.4		8,385	11.8
営業利益			1,957	5.9		1,649	4.9		4,233	5.9
営業外収益										
1. 受取利息		32			31		72			
2. 雇用開発助成金		68			56		101			
3. その他		290	391	1.2	421	509	1.5	631	805	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		672			683		1,384			
2. 退職給付引当金繰 入額		123			123		247			
3. その他		58	855	2.6	54	862	2.5	89	1,720	2.4
経常利益			1,493	4.5		1,296	3.9		3,317	4.6
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	9			-		33			
2. 子会社株式売却益		3	12	0.0	-	-	3	36	0.1	
特別損失										
1. 固定資産除売却損	3	72			71		143			
2. 投資有価証券評価 損		21			529		53			
3. その他		-	94	0.3	-	600	1.8	112	309	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,411	4.2		696	2.1		3,045	4.3
法人税、住民税及び 事業税		918			889		2,130			
法人税等調整額		120	798	2.4	394	495	1.5	234	1,896	2.7
少数株主利益			38	0.1		61	0.2		83	0.1
中間(当期)純利益			574	1.7		140	0.4		1,065	1.5

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					2,207		
資本準備金期首残高		2,207	2,207			2,207	2,207
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,207		2,207		2,207
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					14,313		
連結剰余金期首残高		13,567	13,567			13,567	13,567
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		574		140		1,065	
2. 土地再評価差額金取 崩額		1		-		-	
3. 連結子会社の増加に 伴う剰余金増加高		-	575	49	189	-	1,065
利益剰余金減少高							
1. 配当金		73		146		122	
2. 役員賞与		82		91		82	
3. 土地再評価差額金取 崩額		-		-		107	
4. 連結子会社の減少に 伴う剰余金減少高		7		3		7	
5. 連結子会社の増加に 伴う剰余金減少高		-	163	63	305	-	319
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,979		14,197		14,313

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,411	696	3,045
減価償却費		995	1,079	2,193
営業権償却		153	105	306
連結調整勘定償却		229	213	502
貸倒引当金の増減額(減少：)		132	12	57
賞与引当金の増減額(減少：)		38	21	27
退職給付引当金の増減額(減少：)		395	808	800
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		41	32	81
受取利息及び受取配当金		51	48	100
支払利息		672	683	1,384
販売用不動産評価損		22	-	435
固定資産除売却損益(益：)		63	71	110
投資有価証券評価損		21	529	34
営業債権の増減額(増加：)		780	3,255	2,605
たな卸資産の増減額(増加：)		250	826	3,541
仕入債務の増減額(減少：)		3,437	3,953	3,434
その他の資産及び負債の増減額		93	569	776
役員賞与の支払額		84	92	84
その他		42	47	125
小 計		1,584	2,040	7,196
利息及び配当金の受取額		51	48	101
利息の支払額		678	661	1,381
法人税等の支払額		894	1,157	1,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		63	270	4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,458	932	4,184
定期預金の払戻による収入		1,339	1,005	4,538
投資有価証券の取得による支出		138	328	309
投資有価証券の売却による収入		119	318	174
有形・無形固定資産の取得による支出		3,182	3,924	5,395
有形・無形固定資産の売却による収入		142	55	199
短期貸付金の純増減額(増加：)		36	37	28
長期貸付による支出		580	231	833
長期貸付金の回収による収入		602	613	700
連結子会社株式の取得による支出		-	36	-
連結子会社株式の取得による収入		78	-	170
その他の投資の取得による支出		65	704	417
その他の投資の回収・売却による収入		122	422	416
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,984	3,704	4,911

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		160	1,860	138
長期借入による収入		12,372	11,562	19,107
長期借入金の返済による支出		9,324	10,304	18,138
自己株式の取得による支出		0	-	0
配当金の支払額		73	146	122
少数株主への配当金支払額		0	6	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,813	754	703
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		107	4,188	181
現金及び現金同等物の期首残高		11,811	11,607	11,811
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	360	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		21	29	21
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,682	7,750	11,607

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 83社 主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 広島第一交通(株) 大阪第一交通(株) 第一交通(株) (松本) 第一交通(株) (東京) 仙台第一交通(株) なお、みどり第一交通(株)及び城南第一交通(株)については、当中間連結会計期間において当社が買収したため連結子会社に含めることとしております。 また、光第一交通(株)については、当中間連結会計期間から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエステートダイイチ、豊海自動車(株)であります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 91社 主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 広島第一交通(株) 大阪第一交通(株) 第一交通(株) (松本) 第一交通(株) (東京) 仙台第一交通(株) なお、第一交通(株)(名古屋)及び東北第一交通(株)については、当中間連結会計期間において当社が買収したことにより、第一オーケイパーキング(株)、(株)パーク・スリー及び豊海自動車(株)は重要性が増加したことにより、それぞれ当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしております。 また、佐野第一交通(株)については、当中間連結会計期間から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエステートダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 87社 主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 広島第一交通(株) 大阪第一交通(株) 第一交通(株) (松本) 第一交通(株) (東京) 仙台第一交通(株) なお、みどり第一交通(株)、城南第一交通(株)、観光第一交通(株)(水戸)、安全第一交通(有)、湊第一交通(有)、阿字ヶ浦第一交通(有)については、当連結会計年度において当社及び連結子会社が買収したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。 また、光第一交通(株)については、当連結会計年度から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエステートダイイチ、豊海自動車(株)ほか)及び関連会社(株)ユニゾン)については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエステートダイイチほか)及び関連会社(株)ユニゾン)については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエステートダイイチ、豊海自動車(株)ほか)及び関連会社(株)ユニゾン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス(中間決算日6月30日)であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス及び(株)パーク・スリー(中間決算日6月30日)であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>無形固定資産 営業権 3年で每期均等償却</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>その他のたな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>その他の無形固定資産 同 左</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>その他のたな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>その他の無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。なお、控除対象外消費税 は当連結会計年度の租税公課 として処理しております。 自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平成 14年4月1日以後に適用され ることになったことに伴い、当 連結会計年度から同会計基準 によっております。これによ る当連結会計年度の損益に与 える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の 改正により当連結会計年度に おける連結貸借対照表の資本 の部及び連結剰余金計算書に ついては、改正後の連結財務 諸表規則により作成してあり ます。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)が平成14年4月1 日以後開始する連結会計年度に 係る連結財務諸表から適用さ れることになったことに伴 い、当連結会計年度から同会 計基準及び適用指針によって おります。 なお、これによる影響につ いては、「1株当たり情報に関 する注記」に記載してありま す。
5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び取得日から3ヶ月 以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であ り、かつ価値変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的な 投資からなっております。	同 左	同 左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,627百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収金</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)</td> <td>13,628</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,493</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26,702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,806</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金10,925百万円、長期借入金25,621百万円、流動負債「その他」(前受金)181百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>第一オーケイパーキング(株)</td> <td>1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(683名)</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,366</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	570百万円	受取手形及び営業未収金	411	たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	13,628	建物及び構築物	10,493	土地	26,702	計	51,806	第一オーケイパーキング(株)	1,089百万円	第一酒販(有)	170	その他3社	231	当社分譲物件購入者(683名)	1,875	計	3,366	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,916百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収金</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)</td> <td>10,559</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,349</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,938</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,818</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金6,568百万円、長期借入金31,050百万円、流動負債「その他」(前受金)107百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(638名)</td> <td>1,692</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,984</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	570百万円	受取手形及び営業未収金	401	たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	10,559	建物及び構築物	12,349	土地	28,938	計	52,818	第一酒販(有)	147百万円	その他2社	145	当社分譲物件購入者(638名)	1,692	計	1,984	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,113百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収金</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)</td> <td>8,109</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,464</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,348</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金7,572百万円、長期借入金26,114百万円、流動負債「その他」(前受金)142百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)パーク・スリー</td> <td>1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>第一オーケイパーキング(株)</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(669名)</td> <td>1,825</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,586</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	570百万円	受取手形及び営業未収金	405	たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	8,109	建物及び構築物	10,464	土地	26,800	計	46,348	(株)パーク・スリー	1,450百万円	第一オーケイパーキング(株)	995	その他4社	315	当社分譲物件購入者(669名)	1,825	計	4,586
現金及び預金 (定期預金)	570百万円																																																																	
受取手形及び営業未収金	411																																																																	
たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	13,628																																																																	
建物及び構築物	10,493																																																																	
土地	26,702																																																																	
計	51,806																																																																	
第一オーケイパーキング(株)	1,089百万円																																																																	
第一酒販(有)	170																																																																	
その他3社	231																																																																	
当社分譲物件購入者(683名)	1,875																																																																	
計	3,366																																																																	
現金及び預金 (定期預金)	570百万円																																																																	
受取手形及び営業未収金	401																																																																	
たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	10,559																																																																	
建物及び構築物	12,349																																																																	
土地	28,938																																																																	
計	52,818																																																																	
第一酒販(有)	147百万円																																																																	
その他2社	145																																																																	
当社分譲物件購入者(638名)	1,692																																																																	
計	1,984																																																																	
現金及び預金 (定期預金)	570百万円																																																																	
受取手形及び営業未収金	405																																																																	
たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	8,109																																																																	
建物及び構築物	10,464																																																																	
土地	26,800																																																																	
計	46,348																																																																	
(株)パーク・スリー	1,450百万円																																																																	
第一オーケイパーキング(株)	995																																																																	
その他4社	315																																																																	
当社分譲物件購入者(669名)	1,825																																																																	
計	4,586																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なもの は、土地売却益7百万円であり ます。</p> <p>3 固定資産除売却損の主なもの は、建物除売却損69百万円で あります。</p>	貸倒引当金繰入 額	209百万円	給料・手当	1,225	賞与引当金繰入 額	151	退職給付費用	66	役員退職慰労引 当金繰入額	41	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>1,273</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の主なもの は、建物除売却損67百万円で あります。</p>	貸倒引当金繰入 額	135百万円	給料・手当	1,273	賞与引当金繰入 額	135	退職給付費用	127	役員退職慰労引 当金繰入額	32	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>81</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なもの は、土地売却益21百万円であ ります。</p> <p>3 固定資産除売却損の主なもの は、建物除売却損108百万円 であります。</p>	貸倒引当金繰入 額	346百万円	給料・手当	2,460	賞与引当金繰入 額	107	退職給付費用	120	役員退職慰労引 当金繰入額	81
貸倒引当金繰入 額	209百万円																															
給料・手当	1,225																															
賞与引当金繰入 額	151																															
退職給付費用	66																															
役員退職慰労引 当金繰入額	41																															
貸倒引当金繰入 額	135百万円																															
給料・手当	1,273																															
賞与引当金繰入 額	135																															
退職給付費用	127																															
役員退職慰労引 当金繰入額	32																															
貸倒引当金繰入 額	346百万円																															
給料・手当	2,460																															
賞与引当金繰入 額	107																															
退職給付費用	120																															
役員退職慰労引 当金繰入額	81																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,616百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td>3,934</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td>11,682</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,616百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	3,934	現金及び現金同等 物	11,682	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,142百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td>3,391</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td>7,750</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,142百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	3,391	現金及び現金同等 物	7,750	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,072百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td>3,465</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td> <td>11,607</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,072百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	3,465	現金及び現金同等 物	11,607
現金及び預金勘定	15,616百万円																			
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	3,934																			
現金及び現金同等 物	11,682																			
現金及び預金勘定	11,142百万円																			
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	3,391																			
現金及び現金同等 物	7,750																			
現金及び預金勘定	15,072百万円																			
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	3,465																			
現金及び現金同等 物	11,607																			

有価証券

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,042	1,641	401
(2) 債券 社債	13	17	3
合 計	2,056	1,658	397

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 金融債	151
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	497

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,529	1,567	38
(2) 債券 社債	13	17	3
合 計	1,543	1,584	41

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 金融債	151
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	578

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,037	1,564	473
(2) 債券 社債	13	17	3
合 計	2,051	1,581	470

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 金融債	151
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	627

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社は、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	20,038	9,766	1,848	980	608	33,241	-	33,241
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	118	448	0	-	567	567	-
計	20,038	9,884	2,296	980	608	33,809	567	33,241
営業費用	18,833	9,256	2,318	810	641	31,861	576	31,284
営業利益又は営 業損失()	1,205	627	22	170	32	1,948	8	1,957

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	21,255	7,959	1,858	1,079	1,345	33,498	-	33,498
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	132	571	24	-	728	728	-
計	21,255	8,091	2,430	1,103	1,345	34,226	728	33,498
営業費用	20,444	7,564	2,413	791	1,391	32,605	756	31,848
営業利益又は営 業損失()	811	526	16	312	45	1,621	28	1,649

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	タクシー事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	自動車関連事業 （百万円）	金融事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	41,286	22,794	4,065	1,996	1,315	71,458	-	71,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	237	894	-	-	1,132	1,132	-
計	41,286	23,031	4,959	1,996	1,315	72,590	1,132	71,458
営業費用	39,167	21,372	4,926	1,584	1,351	68,402	1,177	67,224
営業利益又は営業損失()	2,119	1,659	33	411	36	4,187	45	4,233

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) その他事業 貸切バスの営業、コインパーキングの営業及び車両の運行管理請負業務等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,510円17銭 1株当たり中間純利益 金額 58円82銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,775円07銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,467円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 98円77銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 94円63銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,775円07銭	1株当たり純資産額 1,467円45銭	1株当たり中間純利益金額 98円77銭	1株当たり当期純利益金額 94円63銭	<p>1株当たり純資産額 1,563円54銭 1株当たり中間純利益 金額 14円35銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,534円83銭 1株当たり当期純利益 金額 99円84銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,467円45銭 1株当たり当期純利益 金額 94円63銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,775円07銭	1株当たり純資産額 1,467円45銭							
1株当たり中間純利益金額 98円77銭	1株当たり当期純利益金額 94円63銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	574	140	1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	91
(うち役員賞与)	-	-	(91)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (百万円)	574	140	973
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,767	9,767	9,767

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>厚生年金基金制度からの一部脱退 当社及び連結子会社31社は、タクシー事業所を主として、第一交通グループ厚生年金基金における厚生年金基金規約の一部変更による脱退について、平成15年10月3日に九州厚生局長から認可を受けました。 これにより当該基金の加入員数が変更前の4,553名から484名となり、退職給付制度の一部終了として会計処理を行うこととなります。</p>	<p>新株予約権の発行 貸借対照表日後、平成15年5月2日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定、及び平成14年6月27日開催の当社第38期定時株主総会の決議に基づき、同日付でストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議しました。株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の内容については、以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行した新株予約権の数 386個(新株予約権1個につき500株) 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 193,000株 3. 新株予約権の発行価額 無償 4. 権利行使時の1株当たり払込金額 1,785円 5. 新株予約権の行使期間 平成16年7月1日から平成21年6月30日まで 6. 行使の条件 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要す。 (2) 新株予約権の相続は認めない。 (3) 新株予約権の譲渡、質入、その他の処分は認めない。 (4) 新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。但し取締役会決議に基づき、当社はこれを制限することができるものとする。 (5) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者の間で締結する、新株予約権割当契約に定めるところによる。

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		7. 消却の事由及び条件 当社は、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を償却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。 8. 有利な条件の内容 当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役に対し新株予約権を無償で発行した。 9. 割当を受けた者 当社取締役8名、当社執行役員14名及び当社子会社取締役4名

5. 営業の状況

(1) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
タクシー事業	20,038	21,255	41,286
不動産事業	9,766	7,959	22,794
自動車関連事業	1,848	1,858	4,065
金融事業	980	1,079	1,996
その他事業	608	1,345	1,315
合計	33,241	33,498	71,458

(2) タクシー事業

タクシー事業営業実績

項目	前中間期	当中間期	前期
期末在籍車両数	5,191 台	5,724 台	5,423 台
稼働率	89.4 %	90.7 %	89.1 %
走行キロ	150,245,695 km	162,107,795 km	306,661,816 km
運送収入	20,038 百万円	21,255 百万円	41,286 百万円
走行1km当たり運送収入	133円 37銭	131円 11銭	134円 63銭

(3) 不動産事業

不動産事業の販売実績は次のとおりであります。

項目	前中間期		当中間期		前期		
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
分譲	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円	
	中高層住宅	253	7,294	236	5,595	692	17,821
	戸建住宅	28	859	41	723	54	1,684
	小計	281	8,153	277	6,319	746	19,505
賃貸	-	1,283	-	1,386	-	2,659	
その他	-	329	-	253	-	628	
合計	-	9,766	-	7,959	-	22,794	

分譲住宅の契約実績は次のとおりであります。

前中間期

項目	期首契約残高		中間期中契約高		中間期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
中高層住宅	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円
	286	7,662	267	7,089	300	7,458
戸建住宅	31	987	19	609	22	737
計	317	8,650	286	7,699	322	8,196

当中間期

項目	期首契約残高		中間期中契約高		中間期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円
中高層住宅	210	5,057	278	6,798	252	6,259
戸建住宅	16	443	45	891	20	612
計	226	5,501	323	7,689	272	6,872

前期

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円
中高層住宅	286	7,662	616	15,216	210	5,057
戸建住宅	31	987	39	1,140	16	443
計	317	8,650	655	16,356	226	5,501

(4) 自動車関連事業

自動車関連事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	車種	前中間期		当中間期		前期	
		販売台数	金額	販売台数	金額	販売台数	金額
		台	百万円	台	百万円	台	百万円
外車 販売	B M W車	118	590	113	570	249	1,202
	M I N I車	131	303	161	390	286	686
	ローバー車	14	69	3	19	20	98
	その他外車	40	105	37	78	76	194
	計	303	1,069	314	1,059	631	2,181
その他		-	778	-	799	-	1,883
	合計	-	1,848	-	1,858	-	4,065

(注) M I N I車には、ローバーM I N IとB M W M I N Iを含めて表示しております。

(5) 金融事業

金融事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	前中間期		当中間期		前期	
	金額	融資残高	金額	融資残高	金額	融資残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
商工ローン	519	4,783	515	4,300	1,049	4,564
不動産抵当ローン	273	5,212	394	7,432	636	9,208
その他	187	-	170	10	311	8
合計	980	9,995	1,079	11,743	1,996	13,781